

**料金制度専門会合
中間取りまとめ 骨子案**

2021年10月

目次

1. はじめに

- (1) 新たな託送料金制度（以下「レベニューキャップ制度」）導入の趣旨、法改正について
- (2) エネ庁からのタスクアウト事項（主要論点事項）について
- (3) 電力・ガス取引監視等委員会での議論経過について

2. レベニューキャップ制度の概要

- (1) レベニューキャップ制度の大枠について
- (2) 指針の位置付けについて
- (3) 規制期間について

3. 目標設定

- (1) 目標設定あたっての基本的な考え方
 - ① 達成すべき具体的な目標項目について
 - ② 目標において設定するインセンティブの類型について
- (2) 一定期間に達成すべき各目標とインセンティブの設定
 - ① 収入上限の引き上げ・引き下げのインセンティブ設定について
 - ✓ 停電対応
 - ✓ 新規再エネ電源の早期かつ着実な連系
 - ✓ 需要家の接続
 - ✓ 計量、料金算定、通知等の確実な実施
 - ✓ インセンティブ水準について
 - ② レピュテーションインセンティブ設定について
 - ③ ステークホルダー協議の設定について
- (3) 第2規制期間に向けて検討を深めるべき事項について

4. 事業計画

- (1) 事業計画の位置付け（指針との関係）
- (2) 事業計画の全体構成について
- (3) 収入上限の算定を行うにあたり事業計画において提出を求める事項について
 - ① 目標計画
 - ② 前提計画
 - ③ 事業収入全体見通し
 - ④ 事業計画（費用）
 - ✓ OPEX 費用/CAPEX 費用/その他費用/制御不能費用/事業報酬
 - ⑤ 事業計画（投資）
 - ✓ 設備拡充計画/設備保全計画/その他投資計画/次世代投資計画
 - ⑥ 効率化計画

5. 収入上限の算定方法

- (1) 収入上限算定の全体像及び方針について
- (2) 各費用区分の査定方法について
 - ① OPEX 費用査定について
 - ✓ 基本的な考え方
 - ✓ 査定の具体的な方法
 - ② CAPEX 費用査定について
 - ✓ 基本的な考え方
 - ✓ 査定の具体的な方法
 - ③ その他費用査定について
 - ④ 次世代投資査定について
- (3) 制御不能費用について
- (4) 事後検証費用について
- (5) 事業報酬について
- (6) 効率化係数の設定について
- (7) 投資量及び費用変動の調整について
- (8) 各費用算定における課題及び第2規制期間に向けて検討を深めるべき事項について

6. 実績収入と収入上限の乖離の調整

- (1) 実績収入と収入上限の乖離が発生した場合の基本的な調整方針について
- (2) 実績収入と収入上限の乖離による収入上限の具体的な調整方法について
- (3) 規制期間中に料金下げを求める基準について

7. 利益（損失）の扱い

- (1) 期中の利益の扱いと翌期収入上限への反映方法について

8. 料金算定に係るルールについて

- (1) 第1規制期間における基本方針について

9. その他

- (1) 各調整の具体的な方法
- (2) 廃炉等負担金
- (3) 配電事業者参入に伴う対応
- (4) 指定区域供給制度導入に伴う対応

10. おわりに